2024年5月20日

発行者 児童相談所のあり方を考える地方議員の懇談会

調査実施者 児相と親子の架け橋千葉の会

第4回「児相介入が家庭に及ぼした経済的影響」 実態調査報告書

「児相介入が家庭に及ぼした経済的影響」の実態調査を行った。本調査は、当事者団体 児相と親子の架け橋千葉の会の協力により実施され 全国から74名の回答者の協力を得ました。

概要

調査の目的

現在わが国では、親子が切り離される一時保護および施設入所が進行し、千葉県統計からは、13年前の平成21年と比較して、令和4年では一時保護実人数が1.85倍へ、保護延べ日数は2.85倍へ、一人当たり保護日数は1.8倍へと、少子化が進む中で施設入所を経験するお子さんが急増していることが分かる。

通報から一時保護、施設入所に至る一連の手続きは、子どもの最善に利益に基づいて行われなければならないが、その任務を担う児童相談所の職員は経験年数も浅く、専門性も乏しいことから、適切な判断ができず、結果、子の利益とは程遠い、強制的な権限で家族の崩壊を促していることへの危機感を覚える事態となっている。

今回は、児相の権限下における指導や措置に対して、それを与えられた家族がどれほどの経済的影響を受けているかを調査した。このような事実は、児相を運営する都道府県には理解していただく必要がある。

調査の対象

一時保護または施設入所を経験した当事者の保護者

抽出方法

当事者団体「児相と親子の架け橋千葉の会」と一時保護を経験した親が作る団体へオンラインアンケートを行った。配布数 330名

調査事項

6項目の質問と自由記述を設けた。

調査の時期

2024年4月

調査の方法

個人が特定できる内容は書かないことを前もってお願いし、インターネットフォームによるアンケートを行い、1つのアカウントで1度のみ回答とした。

いたずら防止のため、回答者はSNSやHP等で拡散して募集せず、各団体の会員や身元の分かる当事者のみに行った。

調査の結果

回答者74名。経済的負担があったとする回答者は85%。調査報告として別紙記載する。

以下、このアンケート結果より、児相介入による主な経済的負担として以下の点を読み取れる。家庭に多くの負担を強いている事情について、都道府県は認識がなされていないのではという感想を記載する回答者あり。

- ① 児童相談所との面談等で仕事への影響があり、収入減
- ② 児相との話し合いや審判対応に際して弁護士費用が発生
- ③ 児相からの指示による別居や親族の同居等を実行するための支出発生
- ④ 子どもにかけてきた習い事や塾などの教育費等が継続できず無駄になった
- ⑤ 子どもや親が医療機関への受診や診断書等が必要となり、全額自費負担もあり
- ⑥ その他多様な負担増あり

調査報告者 児相と親子の架け橋千葉の会